

新しい学校づくり推進事業市民説明会（第6回）の開催結果

- 1 日 時 令和8年8月25日（火）18:00～19:45
- 2 場 所 おだわら市民交流センターUMECO 会議室1～3
- 3 出 席 者 加藤市長、武井副市長、安藤副市長、柳下教育長、吉澤教育部副部長、諏訪部教育部副部長、大木教育総務課長、松澤教育指導課長、鈴木教職員担当課長
- 4 参 加 者 107名
- 5 内 容 (1) 動画視聴
(2) 概要説明
(3) 質疑応答・意見交換
- 6 配布資料 資料1：新しい学校づくり推進事業について
資料2：小中一貫教育について

【なぜ「新しい学校づくり」が必要か】について

(参加者)

- ・児童数の減少によりクラス替えができない学校が増えるという説明だが、1 学級 35 人定数という現状がこのまま続くことを前提に試算されている。
- ・学級定数は、学校現場からの強い要求に応じる形で、45 人から 40 人、40 人から 35 人とこれまで段階的に引き下げられてきた経緯がある。OECD 参加国の平均は小学校で 21 人、中学校で 23 人程度とのことなので、国の見通しで 35 人の定数も下がっていくのであれば、クラス替えができない状況にもならず、必ずしも学校や教職員を減らすという方向にはいかない。
- ・ケースバイケースで地域によっても異なるが、このようなことも認識して方針を見直してもらいたい。

(教職員担当課長)

- ・学級あたりの児童数が少ない方が、よりきめ細かい教育が確保できるという認識はしている。ただし、現状は国の教職員定数法に則った教職員配置数での学校運営となるため、それを踏まえて計画の検討が必要と考えている。
- ・定数の引き下げについては、県への要望、県や各種団体を通じての国への要望に継続して努める。

(参加者)

- ・一人ひとりのニーズに応える教育が大事ということと、協働的な学びを進めるために一定の規模が必要という考えには矛盾を感じる。
- ・一人ひとりのニーズに応えようとするなら、1 学級あたりの人数は少ない方がこどもの姿をよく把握することができるはず。
- ・現状、小田原市は 35 人学級だが、実際には 20 人台の学級も多くなっている。36 人以上であれば 2 クラスに分けられるが、人数が減っていくので統合したとして、1 クラスあたりの人数が増えたら、現状よりもこどもを見る目は薄れてしまう。それでは一人ひとりのニーズに応えるという目標からずれる。
- ・また、学校によっては特別支援学級が 8 ～10 クラスあるというケースもある。2 ～3 校が 1 つの学校に統合された場合、特別支援学級のこどもも増え、上限 1 クラス 8 人という中で、1 つの教室を半分に区切った狭い環境で教えざるを得ない今の状況が、さらに過密化する可能性がある。
- ・児童生徒数の変遷が確実に見えていない中で、小中一貫教育の導入が先行して学校を統合することは、施設面でも、ニーズに応えられるかという面でも、本当に良いのか疑問がある。

(教育総務課長)

- ・児童生徒に教えるという観点では、担任1人あたりの学級人数が少ない方が一人ひとりに目が引き届きやすいというのはその通りである。
- ・一方で、現状のままの学校があっても人口減少は進み、学校全体のこどもの人数が少なくなっていくこと、またハードとしての学校施設に、これまでの全体最適ではなく、一人ひとりに寄り添った個別最適の教育をより提供できる機能をもたせることが必要という課題感をもっている。
- ・新しい学校づくりでは、一定規模の維持と一人ひとりに寄り添った学びの拡充を合わせて目指していくこととしている。

(教育指導課長)

- ・1学級あたりの人数について補足すると、35人定数のため、1学年36人の場合は18人の学級が2クラスとなる。
- ・学級の人数はその時の学年の人数によって流動的な部分があるが、すでに1学年が10人を切る学校も出てきており、より少子化が進んでいくと、学年によっては複式学級となる学校が出てくる可能性もある。

(教育総務課長)

- ・こどもたちの発達段階に応じた学びや教育環境を市全体で提供し続けるために、一定の規模が必要というのが答申の考えの基本にある。
- ・クラスに1桁しか児童生徒がいらない、あるいは性別で男女が1人しかいないなど、クラスの人数が少ないことで、こどもたちが集団の中で友達を作る力が養いにくいといった課題感を抱えている自治体の話も聞いている。
- ・小規模化と老朽化が進む学校を、そのままにしていいいのかということについて、率直なご意見を伺いたい。

(参加者)

- ・老朽化については直していかなければならないと思うが、小規模化については現状、市内の何校で1桁のクラスの学年が出ているかという視点が重要で、その問題が出ている学校が近くの学校と統合するのは仕方がないと思う。
- ・一方で、今回の学校再編は市内全体で一斉に進めるという計画であり、そこまでする必要があるのかという意見である。
- ・一人ひとりのニーズに応える学校を目指すことはもちろん大切で、それを目指すならば、クラスの人数が確実に増える統合は手段として矛盾していて、こどもたちを見る目が減ってしまうことを心配している。
- ・老朽化の改修にかかる費用が大きいから、統合した方が良いといった考え方にも疑義がある。

(参加者)

- ・NHKで大阪市生野区の田島南小中一貫校を取材した番組があり、その中では1クラスあたりの児童生徒数というのは特に問題になっていなかった。
- ・小中一貫教育の導入を進める上で参考になる事例だと思うが、市長や事務局はこの番組を見たか。

(市長、教育長)

- ・その番組や学校については把握していない。

(参加者)

- ・そうであれば、しっかりと見て参考にさせていただきたい。
- ・クラスの児童生徒数は1つのテーマではあるが、教育の内容をどうするかということが何より重要。しっかりと勉強して、市民に伝えていただきたい。
- ・番組では、田島南小中一貫校における教育のあり方で、不登校やいじめ問題に関しても取り上げていた。児童虐待に関する専門家が田島南小中一貫校での指導・教育に太鼓判を押していた。そういった教育を目指してほしい。

【「新しい学校づくり」が目指す姿】について

(参加者)

- ・京都大学大学院で教育学を研究し、長崎大学で教員養成に携わってきた知人が一緒に来ている。現在、彼は市内在住の市民で、今回の新しい学校づくりの検討委員会の答申について教育の専門家として問題点を指摘している。
- ・検討委員会の中で、小中一貫教育に関しては小田原短期大学の内山先生の意見と推察するが、内山先生の専門は保育学である。彼の提言は教育学の観点からの貴重なものなので、お聞きいただきたい。

(参加者)

- ・小中一貫教育では、小学6年生の上級生としての自覚が養われず、精神的に幼稚化してしまい、大人になるのが遅れているという弊害が報告されている。
- ・人数が増えることでこどもたちの交流が増えると説明しているが、現在は複数の小学校が中学校で一緒になるものが、小中学校の9年間でメンバーが変わらないことになるので、新しい友達と出会う機会が失われてしまう。
- ・建設費が抑えられるなどの経済面が強調され、こどもたちへの教育についての観点が少ない。
- ・通学距離が長くなる児童生徒がたくさん出てくることが問題の1つ。スクールバスなどを用意しなければならないが、それについて答申ではほとんど触れていない。熱中症警戒アラートが毎日発令されるような中、こどもたちの通学距離が長くなることは非常に危険で、交通事故や誘拐のリスクもある。

- ・小学校 25 校、中学校 11 校の 36 校を統合し、最終的に 12 校にするという計画だが、非常に狭い敷地に小中一貫校をつくることになる。そうなると、必然的に運動場も狭くなる。推計では 25 年後のこどもの人数は現在の 0.75 倍に減るが、運動場の面積は 0.33 倍になっているので、単純計算でこどもたちは現在の 44% の面積でしか運動や遊びができなくなる。
- ・今回の再編は経費削減の目的もあるため、新たな用地取得は考えていないとしており、小中学校を条件の合う場所に押し込める案は無理がある。
- ・世界の小中学校の定数は 10～20 人くらいが一般的で、日本は多すぎる。将来的には日本も少なくなっていくはずなので、小田原市ではそれを先取りし、今ある学校を残しながら小規模なクラスの教育を行うことを進めてもらいたい。

(市長)

- ・市長への手紙でも同様の意見をお送りいただいたが、すべて拝読している。
- ・非常に有意義な指摘であり、正にそういったことを説明会では伺い、より良い計画に反映していきたいと考えている。

(参加者)

- ・資料には小中一貫教育のメリットしか書いていないが、デメリットもあるのではないか。メリットだけを並べても納得できず、不安である。
- ・通学にかかる時間について、教育長は三の丸小学校の校長であったこともあるが、三の丸小学校の 1、2 年生が現在の城山中学校まで通うとなったとき、どれだけ体力を消耗することになるか考えているか。
- ・建替えや長寿命化改修には、具体的にそれぞれいくらかかるか。
- ・小中一貫校は、それぞれの敷地に入り切れるのか、入り切れない場合には新たな施設をつくる必要があるのではないか。その場合はどれだけの費用がかかるか。
- ・前段の質問にもあったが、小学校によっては学校再編をしなければならないほど児童生徒数は減っていないのではないか。
- ・説明のスライドには載っていない学校があるが、なぜそれも提示して説明しないのか。都合の悪い部分は提示せずに説明しているように捉えてしまい、説明会の進め方としてふさわしくない。

(教育総務課長)

- ・デメリットについては、指摘いただいている様々な懸念を認識はしており、学びの仕組みや学校を支える人と体制の再設計を通して、今までの小中学校それぞれの中で築いてきた良さを引き継ぎながら、新たなものをつくっていきたいと考えている。
- ・小中一貫教育の導入とは別に、再編・統合すること自体のデメリットについても、通学距離をはじめ様々あるが、次のページで説明させていただきたい。

- ・整備コストについては、説明会の資料に記載はないが答申では示されており、長寿命化改修で1校あたり60億円程度、建替えて104億円程度と試算している。ただし、建築資材や人件費の高騰が続いているため、実際に学校の改修や建替えに着手する10～20年後の時点の費用について示すことは難しい。
- ・クラス替えができない学校を示す資料については、答申では3ページ掲載されたもののうち1ページを抜粋したもので、すでに答申自体が公表されているため、不都合があつて資料に載せなかったわけではないと留意いただきたい。

(参加者)

- ・全市一斉に再編を進めることについて、市の大きな取組としてプラスの評価で捉えている。
- ・居住の地区には幼稚園から高校まであり、すべてに役員として関わる中で、他の学校のことを教職員の方々もあまりよくは知らないという印象がある。校長同士は交流があるかもしれないが、一般の教職員は交流の機会が少ないのではないか。
- ・小中一貫校では、小中学校で別々に校長や教職員を配置するが、接点を強めていくとの説明がされたが、どのような仕組みを考えているか伺いたい。

(教育指導課長)

- ・市としての基本計画を固めていく庁内の作業と並行して、現在、小中一貫教育を推進するための基本方針の作成作業を教育委員会で進めている。
- ・その基本方針で具体の編成や方法の大きな方向性を示しながら、個別の学校ごとの組織や連携のあり方については、地域との協議を通して詰めていくことを想定している。

【学校配置の検討における視点】について

(参加者)

- ・12の小中一貫校に再編する計画について、小学校は25校を12に統合するが、中学校は11校が12に振り分けられるため、中学校だけを見れば現状より生徒数の規模は小さくなってしまう。
- ・義務教育学校であればともかく、小中一貫の6・3制を維持する計画なので、小規模化される中学校の教職員の負担は増えるのではないか。
- ・このような中途半端な計画が進み、中学校の規模が小さくなってしまうことについて、教育長はどう受け止めているか伺いたい。

(教育長)

- ・12校への再編について、中学校も一定の規模は確保できると考えている。統合により12校それぞれの教員配置が拡充され、よりきめ細かな指導ができることを期待している。

(参加者)

- ・ 12 校への再編で中学校の規模が確保されるということはない。
- ・ 中学校では 9 教科があるので、無理なく働くには 9 人は教職員が必要。1 学年 3 学級の学校あたり 9 学級が適正な規模のはずなのに、12 校の再編ではそれに至らない。
- ・ 小学校の 25 校を 12 校にするのと合わせ、中学校は 11 校を 5 ～6 校に統合することが規模を保つ意味でも適切と考える。
- ・ 答申の配置案より学校の設置数は増えるが、費用を出せないものか。12 校に絞ることは前提で話を進めるのか、市長に伺いたい。

(市長)

- ・ 整備する学校の数に財源的な制約の中で考えているのではなく、一定程度のこどもたちのまとまり、規模をつくるために 12 校にまとめる案と認識している。
- ・ 中学校の規模の確保のために 6 校程度への統合の方が良いのではという意見については、答申の案に対して市の基本計画はどうするかという検討の中で、参考の 1 つにさせていただく。

【基本計画の策定に向けて】について

(参加者)

- ・ まなづる小学校に勤務しており、2030 年の新校開校に向け、ここ 2 ～3 年も新校の設計や引越しをどうするかなど、日々の業務に加えて対応してきた。
- ・ 小田原市の教職員に会うと、追加の対応等がどういったものになるか、負担はどれほどかと不安を抱えている方も多い。現場の教職員のフォローや対応をどう考えているか。
- ・ 真鶴町では、引越しや不用品の片づけについて、現場の教職員だけでなく教育長以下の町教育委員会が総出で作業を進めている。小田原市でもぜひ、現場の学校だけが負担するのではなく、チーム小田原の一丸となって良い学校づくりを進めてもらいたい。

(教育指導課長)

- ・ 具体的な経験、現場の声として大変参考になる。引っ越しの際は、小田原市も教育委員会をあげて対応したいと考えている。
- ・ 学校の設計やカリキュラムの調整・協議についても、まずは市の基本方針を定め、教育委員会が各校に伴走、あるいは主導する形で進める形を想定しており、一丸となって新しい学校づくりに取り組んでいきたいと考えている。

(参加者)

- ・通学路について、小学生が2 kmも歩くのは危険。交通事故や不審者による連れ去りの危険性があり、そんな小田原のまちに親は住みたくないと思う。
- ・各小中学校の卒業生は、自分の母校がなくなることをごどう思うか。高校・大学を卒業して小田原に戻ってくるような若者がいなくなる。
- ・学校は地域のお祭りや活動の拠点であるのに、それを壊すことになる。
- ・日本の社会は、国も民間企業も自治体もマイナス思考になっている。一方で、千葉県の流山市は頑張っていて、2020年に19万9000人だった人口が2025年に21万5000人に増えている。少子化の傾向は変わらないと説明していたが、そんなことを言い切ってよいのか。行政マンであれば人口を増やすことを考えるべき。
- ・新しい学校づくり検討委員会ではなく、小田原のこどもたちを増やす検討委員会を立ち上げるべき。
- ・タウンニュースの記事にて、学校によってはクラス替えができない学年もあり、多様な人間関係の中で学ぶ機会の確保が課題となっているとあるが、どこが課題になっているのか、根拠はあるのか。40年間教育に関わってきたが、そんなことはない。実証データや研究論文、あるいは文部科学省の資料、検討委員会からの意見なのか、示してほしい。
- ・社会力という言葉が出てくるが、そんな言葉は聞いたことも使ったこともない。「多様な価値観をもつ仲間と出会い、互いを理解し、自分の考えを伝えながら、共に課題を解決していく力」とあるが、そんな力が小学1年生や3～4年生に必要なのか。発達段階を無視した言葉ではないか。
- ・「地域とのつながりを生かした学びの場や様々な体験活動を充実させ」とあるが、誰がそれをやるのか。現場の教職員にそんな余裕はない。企画や計画を立て、外部と交渉し、年間指導計画に組み入れる作業を考えると1年で実行できるものではない。前年から準備が必要で、非常勤や臨時・再任用の教職員が増えている中で実施が可能なのか。可能なのであれば今からやればよい。
- ・県立高校で教えていたが、入試の数学の点数が0点で四則計算ができない、アルファベットも書けない生徒が毎年一定数いる。小中学校で必要なのは基礎学力を伸ばすことで、教育の入り口が一番重要である。
- ・先生が熱心に、丁寧に、少人数でこどもたちを見ることができれば、いのちの大切さや善悪の判断はもちろん、色々なことに自然と興味をもつようになる。
- ・現在の教職員の正規教員と非正規教員の割合や実数を教えていただきたい。

(教育総務課長)

- ・学区が広がることによる通学の安全性の問題は非常に重要と考えており、基本計画の中でもしっかり方針を立て、通学支援の検討を地域ごとに行っていくことを明文化したいと考えている。

- ・学校がなくなることへの指摘について、学校は幼少期から青少年時代を過ごす大切な場所で、思い出が大きくなることは認識している。一方で、地域への愛着は母校が残っているか残っていないかに関わらず醸成されることを目指すべきで、新しい学校づくりも地域への観点をもってしっかりと進めたいと考えている。
- ・千葉県流山市の人口増の話については、確かに人口が増えるに越したことはない。新しい学校をつくる、魅力ある学校をつくることによって、地域の拠点としての学校の力を発揮できるようにしていきたい。
- ・クラス替えができることが本当に望ましいのかという点については、答申では、小規模や標準規模、大規模のメリット・デメリットを比較している。その上で、社会力をつけるためには一定の規模を保つことが重要であり、それを全市的に公平に提供するための統合・配置案と受け止めている。
- ・小田原市は、東西の端と市の中央部の地区とで児童生徒数の傾向が異なるが、市内のどこに住んでいても、一定の規模の集団と関わり育っていける教育環境を再設計したいと考えているもの。

（教職員担当課長）

- ・教職員の正規採用、非正規採用職員の割合については、手元に数字がなくお答えできない。
- ・市全体では、小学校で 626 名、中学校で 336 人の正規教員がいるが、そのうちの一定割合が臨時的任用職員という 1 年任期の教員である。
- ・教職員の拡充は常に目指しており、県教育委員会には正規教職員の配置を繰り返し要望するとともに、非常勤職員の県からの配置、市単独でも会計年度任用職員の採用・配置に取り組み、教育の平等性の確保に努めている。

【その他・全体を通じて】

（参加者）

- ・前提として、これまでの学校を維持管理していくことは財政面でも非常に厳しいだろうと理解している。国全体で人口減少、少子高齢化が進む中で、自治体では転入者でどう人口を増やすかという政策もあるが、総数が減っていく事実がある。人口が減るのは仕方ないと割り切るしかない。
- ・その上で、今後の小田原市の運営をどうしていくかを考えると、管理に大きな費用がかかるハコモノを多数維持していくのは、非常に難しいだろうと思う。自治体全体の財政状況を踏まえて考えていくべきである。
- ・様々なニーズに対応する行政サービスを行うにもお金は必要で、その捻出もしなければならぬと考えると、こどもが減っていくことは確かなので、学校も減らしていくしかないだろうなと一個人として思う。

- ・そういった考えをもった上で、こどもたちに小中一貫校でどのような形の教育環境つくっていくかということに集中して、施策を考えていただけたらと思う。

(安藤副市長)

- ・財政の話についてはご指摘いただいたとおりで、人口減少の影響で、色々な行政サービスに充てるだけの支出の伸びに対して、税収は伸びていかないという現実を受け止めた行政運営をしていかなければならない。
- ・中長期的な財政運営も頭に入れながらこの学校整備を進めてくが、優先すべきはお金の話ではなく、こどもたちにとって望ましい学びの場はどうあるべきか、ということ。それをしっかりと意識し、引き続き取り組んでいく。

以上